

平成 23 年 4 月 15 日

熊本県議会議員一般選挙 ご当選のお祝いとお願い

くまもと禁煙推進フォーラム

HP <http://square.umin.ac.jp/nosmoke/>

謹啓、平成 23 年 4 月 10 日に実施された県議選において、見事ご当選されたことをお喜び申し上げます。私たちは喫煙による健康被害から市民を守る活動を行っている団体で、医師や薬剤師を中心とした医療や教育関係者らで作っている総勢 120 名超のボランティア組織です。先頃「タバコ問題についてのアンケート」をお願い致しました。お忙しいところをお答えいただいた議員には、厚く御礼申し上げます。

さて、アンケートにも記載しました通り喫煙には様々な解決すべき問題があります。私たちは、下記のことを主張・要望し、活動しております（添付資料もご参照下さい）。そのためには、政治や行政の積極的な関わりが必要です。ご依頼いただければ、医学的所見について、私たちが皆様の元に伺ってお話をさせていただきます。当選された議員の皆様には、今後ともご高察の程をお願い致します。

謹白

記

1. 受動喫煙の防止

医学研究の結果、受動喫煙により健康と生命が侵害されることが判明しています。平成 22 年厚生労働省は、日本において受動喫煙が原因で死亡する人は年間 6800 人と報告しました。世界保健機関は完全な禁煙でなければ受動喫煙を防止できないと述べています。他国では屋内を完全に禁煙とし、心臓病や呼吸器疾患が減少しています。県民や熊本を訪れる観光客のため、受動喫煙の防止施策の推進をお願い致します。

2. 学校敷地内禁煙化

平成 17 年簗輪らが発表した論文「若年における喫煙開始がもたらす悪影響」のデータを熊本県に当てはめると、熊本県下には 9 万人以上の喫煙する未成年者がいる可能性があります。学校は、分煙の場合と比較して、敷地内を完全に禁煙にすることにより、未成年の喫煙率が明確に低下することが内外の研究で明らかになっています。全国ではすでに 8 つの都道府県において県単位で全学校の敷地内が禁煙化され、36 の都道府県で全県立学校が禁煙化されています。熊本県の学校敷地内禁煙化は全国でも最低レベルです。今後、熊本県下のすべての学校が敷地内禁煙になるようお願いを申し上げます。

3. タバコ産業に関わる方の転作・転業支援

受動喫煙を防止し、禁煙希望者の禁煙を支援するためには、喫煙の規制が必要です。一方で、熊本県ではタバコ産業に関わる方が多いため規制ができないという声もあります。日本が平成 16 年に署名・批准した「たばこ規制枠組み条約(FCTC)」では、タバコ産業に関わる方の転作・転業を支援する施策が謳われています。関連産業の方で転作・転業を希望される方に、熊本県として支援をお願いします。

以上

資料2. 受動喫煙に関する新聞記事(平成 22 年9月 28 日熊本日日新聞)

表簡していた67人を調査し、26人(39%)が回答した。

県内の全学校を数地内禁煙にすべきかについて、20人(77%)が「必要」と答えた。「分煙で十分は1人」「分煙ではない」と答えた。九州新幹線鹿児島ルート¹の全線開業を踏まえ、観光地、バス停、飲食店などの受動喫煙対策は、「さらに推進」21人(81%)が最も多く、「現状で十分」4人、無回答1人。

日本が批准しているたばこ規制枠組み条約の趣旨に基づき、たばこ産業に関わる人の転作・転業を県が支援することにについては、賛成21人(81%)、「反対」1人、「分からない」4人だった。

たばこ、県議会棟の禁煙ではない。1人と分か煙では、敷地内禁煙10人、「分煙」7人、「建物内禁煙」5人、その他」3人。分煙医療費の増大など解決すべき課題は多い。県民が健康的な生活を送れるよう努力してほしい」としている。

(高木文明)

資料2. 受動喫煙に関する新聞記事(平成 22 年9月 28 日熊本日日新聞)

新聞設定11月1日 セット版＝朝日7頁、読44頁(本体版3頁、24頁、消費版16頁)、1部売り(読24頁、50頁)

年間の受動喫煙による被害

男性(うち受動) 女性(うち受動)

肺がん 死亡	600 (400)	1500 (300)
虚血性心疾 患死亡	1600 (1400)	3100 (1500)
合計	2200 (1800)	4600 (1800)

※単位は人、数字はすべて概数

厚労省 推計 半数職場、女性に被害大

受動喫煙が原因で肺がんや心臓病で死亡する成人は、国内で毎年約6800人にとる。の推計値を厚生労働省研究班が28日、発表した。女性が約4600人と被害が大きく、全体のうち半数以上の約3600人は職場での受動喫煙とみられる。

主任研究者の望月友

美子・国立がん研究セ

ンタープロジェクトリ

ンターは「年間の受動

喫煙に関する調査を

認定死が約千例であ

ることを考え、甚大

な被害だ。行政と事

業者は、労働者の健

康を守る責任があることを

性の約20%と男性の約

30%は職場でそれぞ

れに実施された受動喫

煙対策に関する調査を

いと推定(重複あ

り)。

受動喫煙により、肺

がんや虚血性心疾患な

どの病気になる危険性

が1・2・1・3倍に

0人は受動喫煙が原因と判断した。女性が約4600人、男性が約2200人で、このうち職場での受動喫煙は男女とも約1800人。

1歳長女を殺害

容疑の母親逮捕

警視庁、本人否認

警視庁捜査一課は28日、東京都江戸川区の自宅マンションで1歳3カ月の長女を殺害、27日殺害したと認

殺人の疑いで母親の無罪とした女性(年間約1万8千人)の約8%

と男性(同約4万9千

人)の約1%、虚血性

心疾患の女性(同約3

万4千人)の約9%と

している。「わたしは殺

していません」と否認

逮捕した。捜査一課に

「同区松江5丁目」を

逮捕した。捜査一課に

「わたしは殺していま

ません」と否認した。

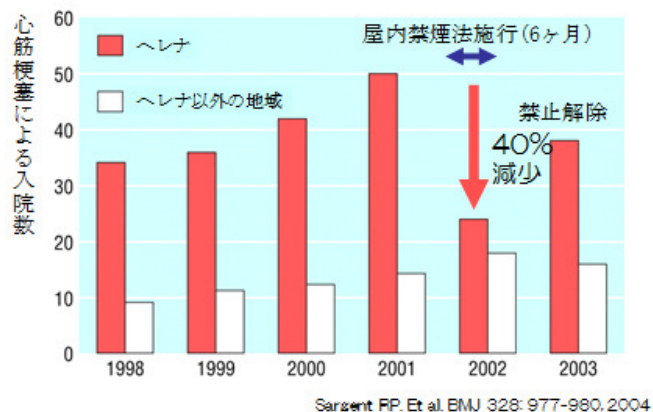
逮捕容疑は6月11日

日、マンション自宅で

資料3. 受動喫煙防止の効果

■米国ヘレナの例

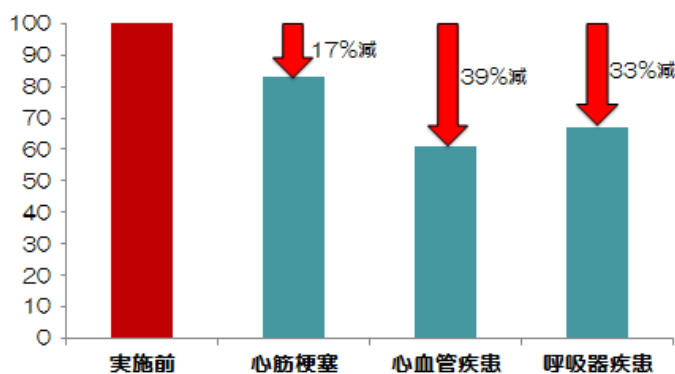
公共の場所の全面禁煙で心筋梗塞の発生が減少



米国ヘレナ地区では、6カ月という期間を限り、屋内禁煙法(受動喫煙防止法)を実施しました。地区のすべての建物内の喫煙を法律により規制し禁煙にした結果、心筋梗塞による入院数が40%も減少しました。禁煙法が解除された後は、心筋梗塞の発生は増加傾向となり元通りとなりました。(Sargent RP. Et al. BMJ 328: 977-980, 2004)

■カナダトロントの例

禁煙法／トロント (公共部分や職場に加えてレストランでの禁煙を実施した2段階目)

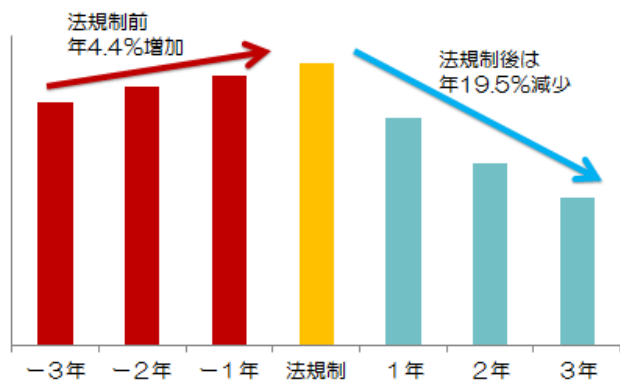


カナダトロントでは、受動喫煙防止のための法律を定めました。規制は3段階に分けて進められました。公共部分や職場に加えてレストランでの禁煙を実施した2段階目で大きな変化がありました。心筋梗塞の発生は17%減少、脳卒中を含めた心血管疾患の発生は39%減少、呼吸器疾患の発生は33%減少という大きな成果がありました。(Naiman A: Canadian Medical Association Journal, 182: 761-767, 2010)

■スコットランドの例

禁煙法施行による小児ぜんそくの入院

(スコットランド)



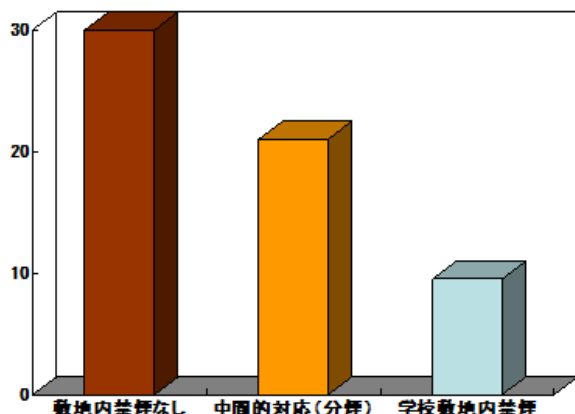
Mackay D. et al. N Engl J Med. 363(12):1139-45, 2010

イギリススコットランドでは、禁煙法で屋内の喫煙を禁止しました。当初法規制時には、受動喫煙環境にある飲食店店員などの疾患発生の減少が期待されましたが、さらに別の大きな変化も生まれました。法規制前には年間4.4%増加していた小児ぜんそくの入院が、年間19.5%減少に転じました。(Mackay D, et al. N Engl J Med. 363(12):1139-45, 2010)

資料4. 学校敷地内禁煙の効果

■イギリスのデータ

学校の喫煙に対する態度と生徒の喫煙率

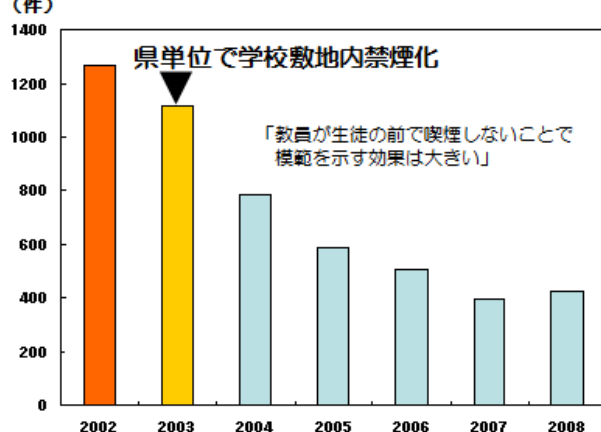


Moore L. et al. Tob Control 10: 117-123, 2001

イギリスのある地区において、学校敷地内の喫煙規制をしていないところ、分煙のところ、学校敷地内禁煙のところ、と3つに分けて、生徒の喫煙率の調査が行われました。その結果、敷地内を禁煙にしている学校では明らかに生徒の喫煙率が下がっていました。学校敷地内禁煙の効果です。(Moore L, et al: Tob Control 10: 117-123, 2001)

■広島県のデータ

広島県立高校の生徒の喫煙による指導件数



中国新聞 2010年1月9日

広島県では、2003(平成15)年から県内高校の学校敷地内禁煙が実施されました。その結果、生徒の喫煙による補導件数が激減しました。中国新聞による取材の中で、校長先生が述べられている「教員が生徒の前で喫煙しないことで模範を示す効果は大きい」という言葉に、学校敷地内禁煙という環境の提供と「無言の教育」の効果が表れています。(中国新聞 平成22年1月9日)

資料5. たばこ規制枠組み条約

第8条 タバコの煙にさらされることからの保護

(1) 締約国は、タバコの煙にさらされることが死亡、疾病及び障害を引き起こすことが科学的証拠により明白に証明されていることを認識する。(2) 締約国は、屋内の職場、公共の輸送機関、屋内の公共の場所及び適当な場合には他の公共の場所におけるタバコの煙にさらされることからの保護を定める効果的な立法上、執行上、行政上又は他の措置を国内法によって決定された既存の国の権限の範囲内で採択し及び実施し、並びに権限のある他の当局による当該措置の採択及び実施を積極的に促進する。

第13条 タバコの広告、販売促進及び後援

(1) 締約国は、広告、販売促進及び後援の包括的な禁止がタバコ製品の消費を減少させるであろうことを認識する。(2) 締約国は、自国の憲法又は憲法上の原則に従い、あらゆるタバコの広告、販売促進及び後援の包括的な禁止を行う。この包括的な禁止には、自国が利用し得る法的環境及び技術的手段に従うことを条件として、自国の領域から行われる国境を越える広告、販売促進及び後援の包括的な禁止を含める。この点に関し、締約国は、この条約が自国について効力を生じた後五年以内に、適当な立法上、執行上、行政上又は他の措置をとり、及び第二十一条の規定に従って報告する。

第17条 経済的に実行可能な代替の活動に対する支援の提供

締約国は、相互に並びに権限のある国際的及び地域的な政府間機関と協力して、適当な場合には、タバコの労働者及び耕作者並びに場合に応じ個々の販売業者のために経済的に実行可能な代替の活動を促進する。